

第123回定時株主総会決議ご通知

2024年7月25日開催の当社第123回定時株主総会におきまして、下記のとおり報告並びに決議されましたのでご通知申し上げます。

報告事項

- ① 第123期(2023年5月1日から2024年4月30日まで)事業報告、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 - ② 第123期(2023年5月1日から2024年4月30日まで)計算書類の内容報告の件
- 本件は、上記各事項の内容を報告いたしました。

決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件

本件は、原案どおり承認可決され、期末配当金は、1株につき50円と決定いたしました。

第2号議案 取締役3名選任の件

本件は、原案どおり承認可決され、取締役に小林重久、北方浩樹、杉之原祥二の3氏が再選され就任いたしました。

第3号議案 監査役4名選任の件

本件は、原案どおり承認可決され、監査役に小柴訓治、杉森和夫、立川隆造、佐藤卓己の4氏が再選され就任いたしました。

第4号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

本件は、原案どおり承認可決されました。

第123期 報告書

2023年5月1日から2024年4月30日まで

生産体制の効率化と生産能力の向上に努め競争力を強化します



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、当社グループの事業に対して平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。

当社は、定置網や養殖網など各種漁業で使用する漁網を中心とした網の総合メーカーで、特に「無結節網」では国内シェアの半分を占めるトップメーカーです。また、「無結節網」の要素技術を活用し、陸上関連事業として防球ネットや防虫網、獣害防止ネットなどを供給しています。

主たる市場である水産業界は、気候変動による漁獲高の減少、燃油価格の高騰などにより厳しい状況が続いております。当社グループは、漁網製造時に発生する工程くずを原料の一部にするリサイクル製品や漁網を応用したスポーツ施設向けのネットや獣害防止ネットなど社会に貢献する製品の開発・販売に努め、「網」のプロフェッショナルとして安定的で継続した企業価値の創造に挑戦し続けます。

今後とも、皆様の変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2024年7月

代表取締役社長 小林宏明

Q1 2024年4月期の市場環境と業績について教えてください。

当社グループの主力ユーザーである水産業界においては、海洋環境や気象状況の変動による漁獲量の減少に加え、原発処理水の海洋放出により海産物の輸出に影響が出ているほか、人件費、資材・物流コストの上昇が続いております。

一方で、一部の魚種では漁獲量や魚価が回復し、外食産業向けの水産物の需要も増加しつつあり、漁業資材への設備投資は概ね回復傾向にあります。

当社グループの売上高については、漁業関連事業においては、漁業者の設備投資意欲の高まりにより、定置網部門や

旋網部門を中心に前期と比べ増加しました。また、陸上関連事業においても、獣害防止ネットや陸上ネットの施工工事の受注が堅調で、前期と比べ増加しました。

営業利益については、原材料費の上昇に加え、人件費や新事業所関連の減価償却費などのコストも増加し収益を圧迫しましたが、漁業関連事業の売上高の増加、価格改定の推進や適正在在庫の確保によるお客様のニーズに合った製商品の短納期化などにより、前期と比べ増加しました。営業外収益では、円安による為替評価益及び生命保険や漁獲共済などの受取保険金が発生しました。また、特別利益として、収用補償金を計上し、特別損失として、ランサムウェア感染被害に対処したシステム復旧費用が発生しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は20,899百万円(前期比8.3%増)、営業利益は431百万円(前期比56.5%増)、経常利益は836百万円(前期比68.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は546百万円(前期比976.8%増)となりました。

Q2 経営課題と取り組みについてお聞かせください。

当社グループの経営を取り巻く環境として、わが国の水産業界の動向に加え、世界的に増加傾向にある水産物の消費動向についても注視する必要があります。長期的には、漁船漁業による漁獲量の確保や水産物供給における養殖業の重要性が今後ますます増大することから、幅広いお客様のご要望に素早く対応できる体制を構築していくことが大切だと考えております。

環境・社会・ガバナンスと持続可能な社会への貢献が世界的に重要なテーマとなる中、過去の慣習や価値観に捉われることなく、変化に柔軟に対応できる体制、組織づくりも欠かせません。また、自然環境、人材育成に配慮した事業活動、製商品、サービスの提供も企業価値向上につながる重要なテーマだと考えております。そうした点をふまえながら、以下の3つを経営課題と捉え、取り組んでおります。

①営業活動における専門性の強化

漁業事業部門においては、競合する他社に対応し、当社のシェアを拡大するために4事業部制にしており、各分野の専門性を生かし、社会に必要とされる製商品、サービスの提供を行います。

陸上事業部門では、原材料高に伴う商品の値上げと仕入先や販売先の拡充を図り収益の向上を目指します。また、獣害防止ネットや各種スポーツネットの研究開発を進め、新素材・新機能の商品を投入します。

また、海外事業展開を推進するため、海外へ人材を派遣し、需要の掘り起こしと知名度の浸透を図ります。

②生産体制の効率化と生産能力の向上

生産量の拡大、納期の短縮などを図るため、福山事業所を有効活用し、内製化と省人化を図ります。また、規格統一、在庫管理を徹底し、お客様のニーズに合った適正在在庫をそろえ、競争力を強化します。

③オリジナル商材の開発と差別化

独自性のある付加価値の高い製商品の開発・販売を行うため、産学官と連携し、複数の有望な共同研究開発事業を推進することで競合他社との差別化を図り、収益力の強化を目指します。

Q3 2025年4月期に向けた取り組み、業績見通しを教えてください。

次期の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が見られるなど、経済活動は緩やかに回復することが期待される一方で、長期化するウクライナ情勢、中東情勢などにおける地政学リスクの高まり、為替の変動、原材料費や物価の上昇なども加わって、引き続き先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループの主力ユーザーである水産業界においては、国内景気の回復、インバウンド需要の増加などを受け、魚類・水産物の需要は堅調に推移しており、安定した魚価などを背景に、漁業資材への設備投資意欲は強まっております。今後も、引き続き各種助成金・補助金などの制度資金を活用した設備投資の商談を確実に受注し、海外案件の具現化、自社のオリジナル商材の拡販にも注力します。

陸上関連事業については、獣害防止ネットやスポーツネットなどの施工工事は引き続き堅調であり、その他産業用資材の売上高増加も期待できる状況にあります。

以上のことから、2025年4月期の業績につきましては、売上高は21,000百万円、営業利益は500百万円、経常利益は550百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は350百万円を見込んでおります。

漁業関連事業

17,018百万円 (81.43%)

売上高は17,018百万円(前期比9.6%増)となりました。漁業者の投資意欲の回復により、定置網部門や旋網部門の受注が堅調でした。

利益面につきましては、原材料費が上昇したに加え、人件費や新事業所関連の減価償却費などのコストは増加しましたが、漁業全般の売上高が増加し、コスト上昇分を吸収できたことにより、セグメント利益は329百万円(前期比130.1%増)となりました。

事業紹介



定置網



ロープ

定置網をはじめ、旋網、底曳網、養殖網、海苔網など、漁業に欠かせない製品を数多く提供しております。また、漁網の設置や漁場調査、漁場に適した網の設計、仕立といったソフト面のサポートも充実しております。さらには、漁獲された魚の販売や販売先の紹介など、漁業の現場に即



養殖網

した事業展開を心がけております。これからも蓄積した技術に加え、新しい技術を積極的に生かして、お客様のご要望に対応してまいります。

その他
6百万円
(0.03%)

陸上関連事業

3,874百万円 (18.54%)

売上高は3,874百万円(前期比2.8%増)となりました。防虫網の受注は低調でしたが、獣害防止ネットやアスレチックネット、防風ネットなどの施工工事の受注が堅調でした。

利益面につきましては、人件費などのコストが増加したことなどにより、セグメント利益は103百万円(前期比22.6%減)となりました。

事業紹介



防虫網



獣害防止ネット

サッシ用防虫ネットや防球ネット、獣害防止ネットから遊具ネットに至るまで、様々なシーンでご利用いただける製品を提供しております。環境問題意識が世界的に高まる中、SDGs達成に向けて商品開発にも注力しております。中でも獣害防止ネットは20年以上前より生分解性ネットの開発を独自で行い、エコフレンドリーな活動を継続してまいりました。今後も時代の変化に合わせた繊維製品の提供を行うことが当社グループの社会的使命と考え、環境負荷の少ない商品やサービスの提供を通じて社会貢献を目指してまいります。



飛散防止ネット

第123期
〔2024年
4月期〕
売上高構成

福山新工場完成。漁業の発展に貢献いたします。



新工場全景

当社の基幹工場である福山新工場が、2024年2月に完成しました。

本工場兼事務所棟と縦網工場からなる敷地面積57,336㎡、総延床面積24,871㎡の工場であり、工場棟は旧工場に隣接する形で建設。生産設備を移設後に旧工場を解体、その後に駐車場造成を進めて完成を迎えました。

第114期の経営方針で「2020年福山新工場計画」が発表され、2014年9月に「2020プロジェクト」をスタートしました。約4年の調査期間を経て、完成まで、以下のスケジュールで進みました。

- 2019年 2月 基本設計開始
- 2020年 1月 実施設計開始
- 2020年 12月 起工式
- 2022年 1月 本工場竣工
- 2023年 1月 縦網工場竣工
- 2023年 5月 旧工場解体完了
- 2024年 2月 福山新工場完成



旧工場解体前

本工場兼事務所棟は、110m×165mの2階建て、延床面積22,800㎡であり、事務所・技術・無結節生産工場が一体となっています。工場は38台の組網機が稼働する「組網室」、検査補修や仕上げ仕立てを行う「仕上げ室」、湯吹き延伸を行う「加工室」、糸を生産する「押出室」の4室に分かれており、無結節網の

生産を行っています。生産に最適な設備配置と動線を確保するとともに、「見える工場」のコンセプトのもと、2階の事務所や会議室からガラス越しに生産現場を一望できることも特徴の一つです。すでに多くの顧客を招き見学いただいております。生産工程や品質を評価いただくことで、信頼と新規受注につながっています。

縦網工場は26台の織機が稼働する「織網室」と、樹脂加工を行う「加工室」に分かれており、主に瀬戸内のシラス漁で使用される「縦網」を生産しています。工場建設に合わせて樹脂加工機であるノンタッチドライヤーを新規導入するなど、漁業者の要望に応じて瀬戸内の漁業を支えることを当社の使命と考え、製品供給と品質向上に尽力しています。



ノンタッチドライヤー

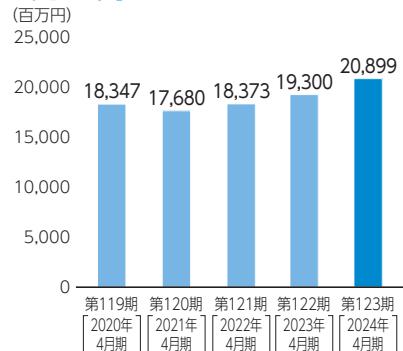
旧工場では敷地内で分かれていた各部署が集約され、連携が取りやすく業務効率が向上しています。また工場には冷暖房が完備されており、きれいで快適な作業環境により作業効率の向上を図るとともに、社員の定着にもつながっています。

コロナ感染症により減少していた受注も回復し、工場はフル稼働しています。今後も新しい設備を導入して増産を図るとともに、自社開発のマシンや検査システムを活用して生産の効率化を進め、福山工場から高品質な漁網を提供することで、継続的な国内外の漁業の発展に貢献いたします。

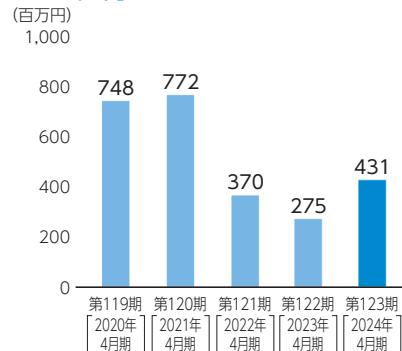


ガラス越しからの生産現場

売上高



営業利益



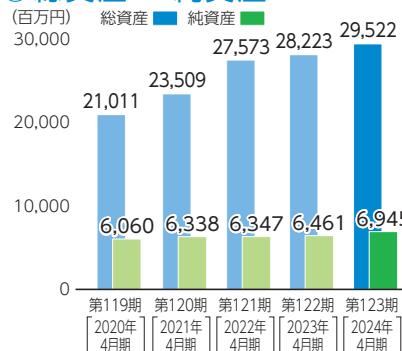
経常利益



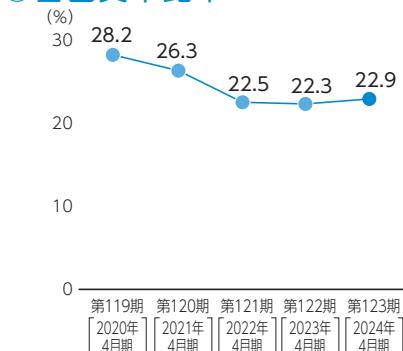
親会社株主に帰属する当期純利益



総資産 / 純資産



自己資本比率



1株当たり当期純利益



1株当たり純資産



1株当たり配当金



会社概要

(2024年4月30日現在)

設立 1910年(明治43年)8月
 資本金 1,378百万円
 従業員数 303名(連結914名)
 東京本社 東京都港区新橋二丁目20番15-701号
 福山本社 広島県福山市一文字町14番14号
 工場 函館・福山
 事業所等 札幌・網走・函館・石巻・東京・高岡・福山・九州・紋別・釧路・八戸・いわき

取締役及び監査役

(2024年7月25日現在)

代表取締役社長	小林 宏 明
専務取締役	小林 重 久
取締役	北方 浩 樹
取締役	野村 芳 徳
取締役	岡 耕 一 郎
取締役	杉之原 祥 二
常勤監査役	小柴 訓 治
常勤監査役	杉 森 和 夫
監査役	立川 隆 造
監査役	佐藤 卓 己

主要グループ会社

(2024年4月30日現在)

【国内】
 多久製網株式会社 有限会社吉田漁業部
 株式会社泰東 株式会社温泉津定置
 日東ネット株式会社 株式会社庄司政吉商店
 日本ターニング株式会社 ヤマグチ株式会社
 CNK株式会社

【海外】

レデス・ニットー・チリ・リミターダ(チリ)
 タイ・ニットウセイモウ・グローバル Co.,Ltd.(タイ)

株式の状況

(2024年4月30日現在)

発行可能株式総数 6,400,000株
 発行済株式の総数 2,605,000株
 株主数 4,314名

株主メモ

事業年度 毎年5月1日から翌年4月30日まで
 定時株主総会 毎年7月下旬
 基準日 定時株主総会・期末配当：毎年4月30日
 中間配当：毎年10月31日
 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日。
 株主名簿管理人及び特別口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 【郵便物送付先】 〒168-0063
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
 【電話照会先】 0120-782-031(フリーダイヤル)
 公告方法 電子公告
 <公告掲載URL>
<https://www.nittoseimo.co.jp/>
 但し、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
 上場証券取引所 東京、名古屋